

うるま市職員の人事行政運営や給与定数管理について公表します。

1. 職員の任用及び職員数に関する状況

① 採用及び退職の状況 (H30.4.1～H31.3.31)

区分	採用者数	退職者数
一般職	26	20
保育士・幼稚園教諭職	0	1
消防職	4	1
その他	4	1
合計	34	23

※退職派遣及び派遣指導主事の異動は含まない

② 採用試験の実施状況 (一般競争試験) (H30.4.1～H31.3.31)

職種	受験者数	最終合格者数
行政職	296	29
上級機械設備職	5	3
消防職	84	4
計	385	36

(民間企業等職務経験者試験)

職種	受験者数	最終合格者数
土木職・建築職	13	7

③ 部門別職員数

部門	区分	職員数		対前年増減数	増減理由
		H30年	H31年		
一般行政 福祉関係を除く	議会	9	9	0	
	総務企画	123	125	2	業務強化によるもの
	税務	49	49	0	
	労働	3	3	0	
	農林水産	27	27	0	
	商工	22	23	1	業務強化によるもの
	土木	90	91	1	業務強化によるもの
小計	323	327	4		
福祉関係	民生	118	125	7	業務強化によるもの
	衛生	48	49	1	業務強化によるもの
	小計	166	174	8	
一般行政部門計		489	501	12	
教育		147	146	△1	組織機構改革によるもの
消防		121	124	3	消防体制強化によるもの
小計		268	270	2	
会計部門 公営企業等	水道	36	36	0	
	下水道	17	18	1	業務強化によるもの
	その他	50	51	1	介護保険事業強化によるもの
	小計	103	105	2	
総合計		860 [1,097]	876 [1,097]	16	※派遣職員は含まない。

(注) 1 []内は、条例定数の合計。
2 公営企業等のその他は、国保特会、老人特会、介護特会の合計。

【年齢別職員構成】 H31.4.1現在

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	3	17	63	101	104	82	117	129	104	78	78	0	876
構成比(%)	0.3	1.94	7.19	11.53	11.87	9.36	13.36	14.73	11.87	8.9	8.9	0.00	100.0

2. 職員の給与の状況

① 人件費の状況 (H30普通会計決算)

歳出費	58,342,078千円
人件費	6,918,921千円
人件費率	11.9%

③ 期末勤勉手当の状況 (H31.4.1現在)

区分	支給率	役職段階別加算
期末手当	2.60月分	有
勤勉手当	1.85月分	



② 職員給与の状況 (H30普通会計決算)

給与費 (職員数 757人)		
給料・職員手当・期末勤勉手当	4,169,464千円	一人あたり 5,508千円

④ 職員の初任給の状況 (H31.4.1現在)

区分	うるま市	国	
一般行政職	大学卒	180,700円	180,700円
	高校卒	148,600円	148,600円

⑤ 退職手当の状況 (H31.4.1現在)

区分	うるま市		
	自己都合退職	勸奨・定年退職	
支給率	勤続20年	19.670月分	24.58688月分
	勤続25年	28.040月分	33.2708月分
	勤続35年	39.758月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
退職時特別昇給	無		
1人当たり平均支給額	18,900千円		

⑥ 職員手当の状況 (H31.4.1現在)

区分	内容	国との比較	支給実績 (H30)
扶養手当	配偶者・その他 6,500円 子1人につき 10,000円 16～22歳の子1人につき 5,000円加算	国と同じ	108,760千円
住居手当	借家 27,000円 (限度額)	国と同じ	81,159千円
通勤手当	通勤距離が2km以上でバスや自動車等を利用する者に支給 バス利用者 運賃額 55,000円までは実費支給 自家用車等 距離に応じ 2,000円～31,600円支給	バスは6箇月定期券等による一括支給。	35,839千円
管理職手当	部長等 55,000円 兼務参事等 45,000円 課長等 35,000円 兼務主幹等 30,000円		42,892千円
特殊勤務手当	支給実績 (H30年度決算)	14,240千円	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	39.5%	
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	48千円	
	手当の種類	15	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	建築主事手当、徴税手当、福祉手当、消防職員手当	
	多くの職員に支給されている手当	消防職員手当、保育士手当、幼稚園教諭手当、災害対策要員手当	
時間外勤務手当	平成30年度決算	支給総額	139,822千円
		職員1人当たり支給年額	185千円

⑦ 特別職の報酬等の状況 (H31.4.1現在)

区分	給料月額等	期末手当	退職手当 (任期4年の場合)
給料	市長	893,000円	給料月額×在任期間4年×500/100 給料月額×在任期間4年×300/100 給料月額×在任期間4年×250/100
	副市長	723,000円	
	教育長	652,000円	
報酬	議長	473,000円	3.35月分 役職加算15%
	副議長	423,000円	
	議員	398,000円	

詳細はホームページで
ご覧いただけます。
問合せ
職員課 973-5251